

在シドニー総領事通信

第 18 回 オーストラリアの雇用創出計画 ー日本企業にとっての新たな機会

令和 2 年（2020 年）6 月 26 日

新型コロナウイルスは、世界中に、保健（生命）と経済（生計）の「二重の危機」を、かつてない規模でもたらしました。オーストラリアでは、保健（生命）の危機はほぼ克服しましたが、経済（生計）の危機をどう乗り越えるかがこれからの大きな課題です。

このために、オーストラリア政府は、当初の 6 か月間を目途とした緊急経済対策に続き、新たに 3 年間から 5 年間を見据えた「雇用創出計画（JobMaker plan）」を打ち出しました。そして、国家内閣を常設化し、雇用を最大の課題として掲げました。コロナ危機の影響でインフラ整備などの各種事業計画を遅らせることなく、逆に前倒しすることを発表して、経済再生を加速しています。

このような国を挙げての雇用創出計画の推進や事業計画の前倒しといった取組は、日本企業にとっても新たなビジネス機会、日豪ビジネス協力の新たな可能性をもたらすものです。今回の総領事通信では、「雇用創出計画」をはじめとするオーストラリア政府の新たな経済政策の基本方針や具体的内容を紹介するとともに、それが日本企業にもたらす機会について考えていきたいと思います。



モリソン首相の全国記者クラブ講演
(5月26日, モリソン首相 Facebook)

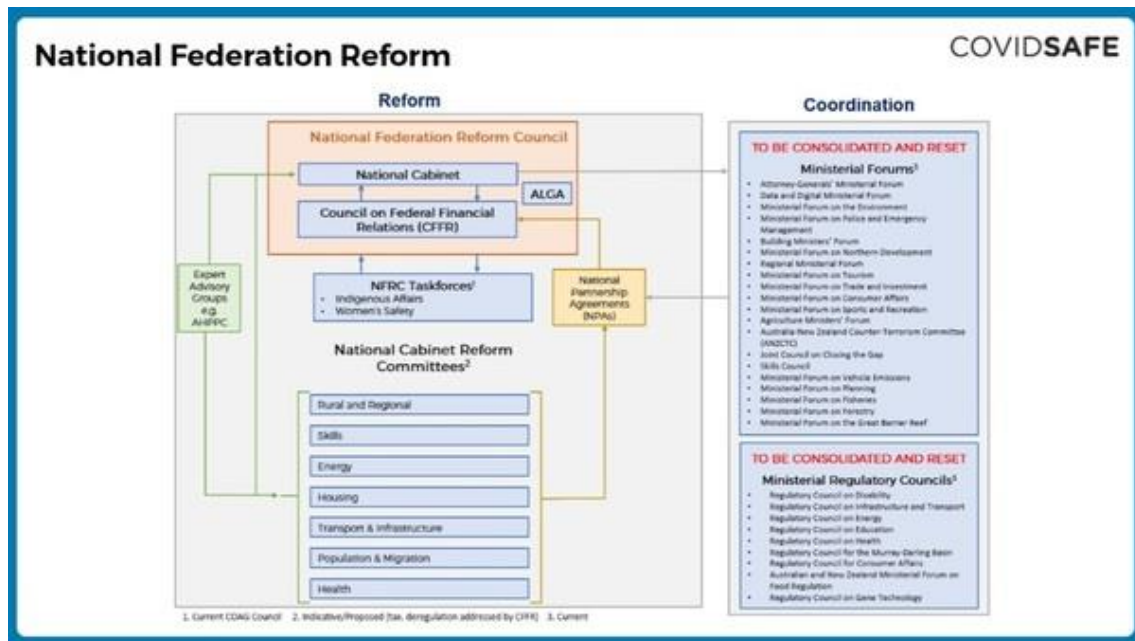
5月26日, モリソン首相は全国記者クラブで講演を行い, オーストラリア政府の新たな経済政策として「雇用創出計画 (JobMaker plan)」を発表しました。

まず, これまでの経緯を振り返りました。生命と生計の2重の危機に直面して, 生命については水際対策, 隔離, 社会的距離, 検査・追跡調査, スマホアプリなどの措置を導入して, 被害の拡大を回避しました。また, 生計については雇用維持給付 (JobKeeper), 失業給付 (JobSeeker), 企業の資金繰り支援など, 当面の危機を乗り切るための措置をとり, 経済的打撃を最小限にとどめました。その後, 経済を再開するための3段階計画を国家内閣で決定し, 予定どおり7月中に国全体で実現できる見込みとなりました。

これらを踏まえて, 今後3年間から5年間は, 成長のために経済をリセットし, 雇用を創出するとともに財政支出を削減することが大事であるとして, 「雇用創出計画 (JobMaker plan)」という構想を打ち出しました。

最初に5つの原則を提示しました。具体的には, (1) 開放的な貿易立国, (2) 経済・環境・文化・天然資源の持続可能性の確保, (3) 幅広い分野での高度人材の確保, (4) 機会の平等の確保と成功者の保護, (5) 経済成長を実現する方策の弛まざる追求 (「どうすればボートが速くなるか」だけを考えよ) です。

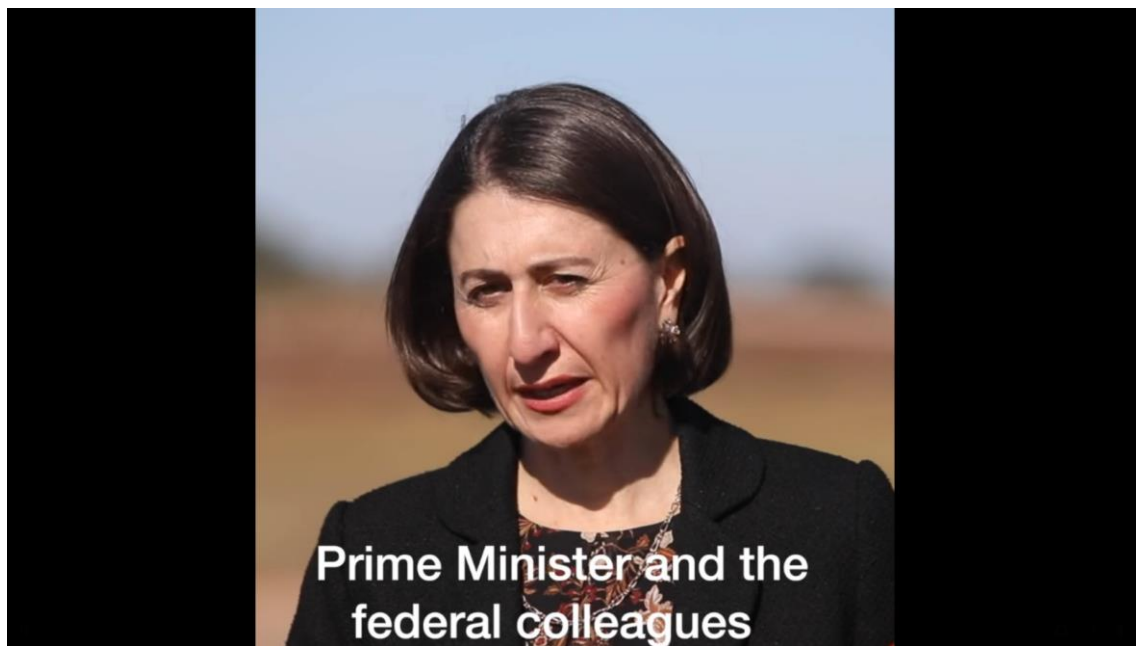
そして、具体的な分野として、技能、労使関係、エネルギー・資源、高等教育、研究開発、金融、デジタル経済、貿易、製造業、インフラ、地域開発、規制緩和、連邦改革、税制改革を挙げました。そして、この日は技能と労使関係についての具体策を提示しました。



モリソン首相が説明に使った連邦改革の全体像
(5月29日、豪保健省 Facebook)

3日後の5月29日、モリソン首相は国家内閣後の記者会見で、従来の連邦と各州・地域間の調整枠組である豪州政府間評議会（Council of Australian Governments: COAG）を廃止し（"COAG is no more."）、国家内閣を常設化することを発表しました。そして、国家内閣の唯一の課題（a singular agenda）は「雇用創出」とであると表明しました。

更に、連邦改革評議会を設置して、国家内閣がその中核となって今後の改革の方策を検討し、連邦財務関係評議会（CFFR）を設置して、連邦と州の間での財源調整を行うこととなりました。これまで多数設置された閣僚級フォーラムや規制理事会は、整理・簡素化されます。



シドニーメトロ・西シドニー空港線事業計画前倒しに関する
連邦・NSW 州共同記者会見でのベレジクリアン NSW 州首相
(6月2日, NSW 州首相 Facebook)

6月2日には、モリソン首相とベレジクリアン NSW 州首相、関係閣僚と地元議員が西シドニーで一堂に会して記者会見を行い、シドニーメトロの西シドニー空港線を年内に着工することを発表しました。以前の事業計画は来年着工予定だったので、前倒しになります。

今般の連邦と州の新たな合意のもとで、35 億豪ドルが本事業に追加的に投入され、2026 年の西シドニー空港開港に間に合うタイミングでの同メトロ運行開始に向けて、今後作業が本格化します。モリソン首相は、連邦と州の連携によりインフラ事業の前倒しと規模拡大を行うことは、「雇用創出計画」の中核になると述べています。

更に、モリソン首相は6月4日、住宅建設分野の雇用創出のために、新たに「住宅建設事業 (HomeBuilder Program)」を立ち上げました。年内に住宅新築・改築を行う一定の条件を満たした所有者・居住者に対して、1 件あたり 2.5 万豪ドルの補助金を拠出するものです。全体で2.7万件、6.8億豪ドルの補助金により、14 万人の直接雇用創出を見込んでいます。

Today's sponsors: KPMG Stellar

JobMaker Plan

Coronavirus (COVID-19)

Overarching goal: Australia to emerge from the pandemic with a stronger, more resilient and more competitive job-making and income-generating economy

Principles	Outward-looking, open and sovereign trading economy	Leverage and build on our strengths	Equality of opportunity and reward for effort	Caring for country	Productivity to drive prosperity
Sub-goals	Full employment Economic resilience, secure supply chains and diversified markets	Structural budget balance Prosperous and connected regions	Dynamic, market driven economy Guarantee essential services	Maintain market strength in commodities National security	Build high value services and manufacturing industries Environmental sustainability
Temporary measures to reignite growth	Short term demand support (kick-starting confidence and activity) Instant asset write-off and accelerated depreciation (stimulating business investment) Labour force flexibility and support (supporting employment growth) Dynamic and responsive social supports (getting people back into work) COVIDSafe workplaces and communities				
System Priorities	Taxation	Industrial Relations	Deregulation	Energy	Skills
	Population and Migration	Infrastructure and Transport	Health	Rural and regional	Digital Technology

Join the conversation | @ceda_news | @ceda_news | CEDA | CEDA | CEDA News | #SON2020

モリソン首相のオーストラリア経済開発委員会（CEDA）講演 （6月15日，CEDA YouTube）

これだけではありません。モリソン首相は6月15日のオーストラリア経済開発委員会（CEDA）の年次フォーラムの講演で、2020年第1四半期（1～3月）の実質GDP成長率は前期比0.3%減となったものの他の多くの国よりもはるかに良かったと述べ、緊急支援の停止と均衡財政への復帰の重要性を改めて強調した上で、インフラ開発と規制緩和について新たな政策を発表しました。

インフラ開発については、15の主要インフラ事業について承認手続を42か月から21か月に半減することを表明しました。対象事業には鉄道、ダム、水力発電、水供給、鉄鉱石輸送が含まれています。更に、15億豪ドルを連邦と州・準州が連携して実施している小規模優先事業に振り向け、所管する環境・生物多様性保護に関する承認手続を昨年末の90日から30日に短縮するなどの措置も併せ発表しました。

規制緩和については、既存の規制緩和作業部会を首相府に移管し、「雇用創出計画」の一環に位置付けることを発表しました。今回の新型コロナウイルスへの緊急対応では、店舗の営業時間、配送のための路上駐車、従業員の労働時間、オンライン診療、医療関係者の資格要件、財務報告、株主総会などに様々な規制が緩和されました。これらを検証し、規制緩和を国家内閣での優先課題と位置付けて、州・地域を横断して推進すると宣言しました。



[Home](#) / [Ministers](#) / [The Hon Josh Frydenberg MP](#) / [Media releases](#) / [Major reforms to Australia's foreign investment framework](#)

The Hon Josh Frydenberg MP
Biography
Media releases
Speeches
Transcripts

5 June 2020

Major reforms to Australia's foreign investment framework

The Morrison Government is today announcing the most significant reforms to the *Foreign Acquisitions and Takeovers Act 1975* since its introduction.

These reforms will ensure that our foreign investment framework keeps pace with emerging risks and global developments, including similar changes to foreign investment regimes in comparable countries.

Foreign investment drives economic growth, creates skilled jobs, improves access to overseas markets and enhances productivity. Without foreign investment, production, employment and income would all be lower. Australian firms with

オーストラリア政府による投資審査制度改革案の発表 (6月5日、連邦財務大臣ウェブサイト)

このような「雇用創出計画」の一連の取組と並行して、オーストラリア政府は国家安全保障のための経済面での取組を一層強化しています。6月5日、モリソン首相とフライデンバーグ財務大臣は投資審査制度改革案を発表しました。

海外からの投資はオーストラリアの経済的繁栄に不可欠であり、これにより10人に1人の雇用が生み出されています。しかし、投資の受け入れはオーストラリアの条件・ルールに基づき国益に沿った形で受け入れる必要があります。

このような認識のもとで、今回、新たな国家安全テストの導入、投資承認条件の履行監視、問題のない分野での承認簡素化の3つを柱に、45年振りの大規模な制度改革を行うものです。来月草案を公表し、来年1月からの実施を目指します。

折しも、オーストラリア政府は今般幅広い機関に対するサイバー攻撃を受け、6月19日にはモリソン首相とレイノルズ国防大臣が記者会見で国民に対して警戒を呼びかけました。

デジタルインフラをはじめ、各種の公共サービスやビジネスの安全保障上の信頼性は一層重要になっています。オーストラリアは親日国であるのみならず、安全保障を含めて「特別な戦略的パートナーシップ」の関係にあり、日本からの投資は大いに歓迎されています。現在、日本の対豪州直接投資残高の国別シェアは11.4%で、米国の20.1%、英国の12.5%に次ぎ第3位です。

特に近年は、日本企業による豪州企業の M&A が相次いでいます。豪日経済委員会（AJBCC）の分析によれば、これらは主に（１）ノウハウの獲得，（２）販売ネットワークの拡大，（３）サプライチェーンの補完，（４）新規事業への進出を目的としたものです。



第４回日豪インフラ関連企業ネットワーキング会合
（３月３日、シドニー市内）

日豪、特に日本と NSW 州の間のビジネス協力は、本年２月の日本商工会議所経済ミッションのキャンベラ・シドニー訪問、３月の第４回日豪インフラ関連企業ネットワーキング会合の当地開催により、機運が更に高まっていました。特に、世界最先端のスマートシティを目指す西シドニー開発では、日本企業の優れた技術や知見が有益です。

今回の新型コロナウイルスで、世界各国と同様に日豪とも大きな経済的影響を受けました。しかし、それだからこそ、ここオーストラリアでは連邦と州・地域の総力を結集し、国家内閣のもとで「雇用創出計画」を構想・実施しています。NSW 州でも、西シドニーでの事業計画の前倒しをはじめ、大規模かつ目に見える投資が加速しています。

日豪間の人的往来は当面困難ですが、幸い両国には長年構築された人的ネットワークと信頼関係があります。今こそ、テレビ会議をはじめとする技術を駆使しながら、「雇用創出計画」で生み出されたオーストラリアの新たなビジネス機会を最大限に活用すべく、日豪企業間での対話と連携が再開・拡大することを期待しています。

6月5日には日豪電話外相会談が行われ、必要な人材の往来を再開する可能性について、日豪間で議論を進めることに合意しています。今の厳しい時期を乗り切り、日豪双方の多くの関係者が直接顔を合わせて関係を更に強化できる時期が来ることを楽しみにしています。

雇用創出計画（JobMaker Plan）を発表したモリソン首相の全国記者クラブ講演（5月26日）

<https://www.pm.gov.au/media/address-national-press-club-260520>

国家内閣の常設化を発表したモリソン首相の国家内閣会合後記者会見（5月29日）と首相府記者発表（6月2日）

<https://www.pm.gov.au/media/press-conference-australian-parliament-house-act-29may20>

<https://www.pmc.gov.au/news-centre/government/coag-becomes-national-cabinet>

シドニーメトロ・西シドニー空港線の前倒しを発表したモリソン首相・ベレジクリアン NSW 州首相共同記者発表とシドニーメトロによるアップデート（6月2日）

<https://www.pm.gov.au/media/new-agreement-keeps-sydney-metro-western-sydney-airport-jobmaker-project-track>

<https://www.sydneymetro.info/article/western-sydney-airport-line-project-update>

住宅建設事業（HomeBuilder Program）に関する首相府記者発表（6月4日）

<https://www.pm.gov.au/media/homebuilder-program-drive-economic-activity-across-residential-construction-sector>

インフラと規制緩和を発表したモリソン首相のオーストラリア経済開発委員会（CEDA）講演（6月15日）

<https://www.pm.gov.au/media/address-%E2%80%93ceda%E2%80%99s-state-nation-conference>

オーストラリア政府外資規制強化策に関するフライデンバーグ財務大臣記者発表と当地紙寄稿（6月5日）

<https://ministers.treasury.gov.au/ministers/josh-frydenberg-2018/media-releases/major-reforms-australias-foreign-investment-framework>
<https://joshfrydenberg.com.au/latest-news/foreign-investment-reforms-will-protect-our-interests-1/>

オーストラリアのネットワークへのサイバー攻撃に関する首相声明（6月19日）

<https://www.pm.gov.au/media/statement-malicious-cyber-activity-against-australian-networks>

豪日経済委員会（AJBCC）

<https://www.ajbcc.asn.au/>

日豪外相電話会談（6月5日）

https://www.mofa.go.jp/mofaj/press/release/press4_008465.html

当館日本企業支援ページ

https://www.sydney.au.emb-japan.go.jp/itpr_ja/japanese_company.html

（以上）